



避難所となった体育館の様子
(安浦町づくりセンター)



関西出身の武藤医師(右)はお酒を嗜むが、賀茂精神医療センターがある東広島市の中心、西条は日本三大酒処のひとつで、乾杯条例まで教えてくれた。「広島カープのリーグ優勝が被災者の励みになっています」と話してくれた大下精神保健福祉士(左)は大のカープファン



「復興支援で頑張りすぎている人にも、精神的な支援が必要では」と地元の支援者を心配する鶴岡辰生庶務班長。気分転換はトレッキングで、お気に入りの山は標高535mの山頂から瀬戸内海が一望できる宮島の弥山(みせん)

災害時の被災者支援の大切さを改めて感じた経験だったと、チームのメンバーは口を揃えます。

経験で見えた課題を将来に生かす

ただ、まだまだ改善点はあるとメンバーは指摘します。田中医師は、「DMATよりも報道などで取り上げられることがまだまだ少ないので、DPATの活動を知ってもらうために、私たちがもっと声を出していく必要があります」と広報活動に力を入れる必要性を語ります。その一方で、「相談する」という感覚で、気軽に頼れる存在ですよ」と笑顔で話します。武藤医師も「食欲がない、眠れない、といった些細なことでも、相談してもらって構いません」と読者に向けて語ってくれました。

また、今回は保健師が精神的なフォローの必要性を判断しDPATへつなぐ役割を果たしましたが、「DPATへのつなぎ役」を保健師以外にも確保することが重要です。大下哲史精神保健福祉士によると、被災者が戻ってくる時間帯に合わせて避難所に入ったものの、昼間に活動していた他

の医療班とは入れ替わりとなり、十分な情報交換や連携ができなかったといいます。そこで、「このような災害が二度と起こることがないように祈りつつも、次の機会があれば、他の医療班と、もっと積極的に連携する機会をつくりたいです」と大下精神保健福祉士は話してくれました。

そして、今回の派遣で、対応すべき人は被災者以外にもいると感じたとメンバーはいます。自らの家は無事だったものの、土砂が流れ込んだ被災者宅の後片付けを毎日手伝い続けて気分が高揚したままの地域住民、休むことなく被災者支援を続けている保健師、悲惨な光景が脳裏から離れない医療関係者などです。プライバシーへの配慮から、DPAT隊員が直接診察を受けるよう働きかけることは難しいという大きな壁がありますが、少しでもこうした人たちの力になれる方法を、隊員たちは模索しています。

DPATのメンバーは、こうした課題を広島県とも共有し、次の派遣に生かせるよう、活動を始めています。

呉医療センター (広島県呉市)

許可病床数 700床

県内有数の高度総合医療施設で、「和顔愛語」を経営のキーワードに、愛の心で患者の心情に寄り添う医療を実践している。国立病院機構の災害拠点病院のひとつであり、広島県からも災害拠点病院に指定されている。



DMATが携帯するトリアージタグ。トリアージとは、多数の傷病者が同時発生した場合に治療優先順位を決定すること。緑から赤へと搬送優先度が高くなり、死亡確認時などの黒と合わせて4段階ある

呉医療センターのDMATワッペンが貼られたジャケット



窓ガラスに泳ぐ海の生き物たち

呉医療センターでは国立呉病院創立60周年記念事業(2017年度)の一環として、患者さんをはじめとするすべての人が芸術に触れ、癒される空間づくりのための「呉医療センター・中国がんセンター芸術賞」を設けている。写真はその最優秀賞に選ばれた、広島市立大学芸術学部の学生による作品「Ocean pieces」。外来棟の1階と2階をつなぐエスカレーターの窓ガラス、高さ7m、幅18mにわたって青やピンクのカットングシートを張り付けて表現されている

賀茂精神医療センター (広島県東広島市)

許可病床数 355床

精神科医療と重症心身障がい児(者)医療を二本柱とする地域の拠点。広島県指定の精神科救急医療施設であり、2018年度には「統合失調症」の広島県連携拠点病院に指定されている。



安浦町づくりセンター内で情報交換をする、DPATをはじめとした医療関係者。広島県災害対策本部と連携をとりながら、具体的な活動を互いに調整する

リハビリセンター内にある喫茶「出逢い」

2013年に新築された新病棟1Fには広くて開放的なホールがあり、平日の午後に、喫茶店「出逢い」が営業されている。店員はすべて賀茂精神医療センターの患者さんで、作業療法士の手助けを受けながら調理・配膳・会計のすべてをこなしている。ひとりの人間として地域社会に出ることを目標とした作業療法の一環で、患者さんや職員はもちろん、同院を訪れたすべての人が利用できる。ちなみに、2018年上半年人気ランキングメニュー1位は「たこやき」



DPATが避難所などへ持ち込む装備の一部。災害時には携帯電話が使えないこともあり、災害対策本部などの情報交換に衛星電話は欠かせない

